

横浜市『新市庁舎整備基本構想』に関する 意 見 書

平成25年6月

横 浜 商 工 会 議 所

横 浜 市 長

林 文 子 様

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 佐々木 謙 二

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

現在の横浜市庁舎は、建物自体の老朽化に加えて、狭隘で、本庁舎周辺の民間ビルへの賃貸利用を余儀なくされている状況などから、横浜市では、長年にわたり、新しい市庁舎の整備のあり方について検討されてまいりました。

そして、平成25年3月28日、横浜市は、北仲通南地区を新市庁舎の建設候補地とする『新市庁舎整備基本構想』を策定・発表されました。

この構想の中には、新市庁舎整備に関する基本的な考え方や立地場所、建設にかかる年数・費用等の試算が提示されていますが、今後、新たな活性化を目指す関内・関外地区が抱えている課題や新市庁舎建設に求められる今日的な意義を考えると、単なる市庁舎という建物単体のあり方や立地問題にとどまらず、広く関内・関外地区をはじめ、都心部全体の再生や活性化に直結する極めて影響力の大きい問題であると言わざるを得ません。

本意見書は、当所における基本構想に関する議論や意見を取りまとめたものであり、横浜市におかれましては、今後の新市庁舎整備の基本計画の策定において、本意見書の内容を十分に斟酌・配慮していただきますようお願いいたします。

1. 関内・関外地区を含めた総合的整備計画の推進

関内・関外地区は、横浜港の開港以来、横浜市の中心的役割を担ってきた地域であるものの、経済社会環境の変化から、近年では、同地区における業務機能や商業機能の低下と再構築の必要性が指摘されております。

新市庁舎整備は基本構想の段階から、今後、基本計画の策定作業に入りますが、同時に関内・関外地区の再生を図る好機であり、山下町の再開発なども含めて、総合的な街づくりをどのように進めていくべきなのか、横浜市においては、関内・関外地区の再生計画をしっかりと検討し、総力をあげて推進されるよう強く要望するものであります。

その際、周辺地区における横浜文化体育館や横浜市教育文化センター等の再整備計画、さらに北仲通北地区再開発計画など、新市庁舎と同時期に再整備を行う事業についても、双方にとって相乗効果が創出され、市民の利便性向上や経済の活性化に寄与する整備内容とするよう要望いたします。

一方、『新市庁舎整備基本構想』によれば、現庁舎周辺で勤務する横浜市の職員、約6,000人が北仲通南地区に移転することになります。移転先の地区では、職員及び横浜市役所訪問者等による新たな需要が発生し、周辺の店舗・飲食店等にとって顧客数増加や売上増加の経済効果も期待されますが、周辺道路や鉄道駅においては交通混雑や環境悪化などの問題が発生することとも考えられます。

横浜市においては、新市庁舎周辺地域・施設への効果や影響等について事前に十分に検討し、同地域の事業計画において考えられる都市基盤・機能整備など適切な対応策を講じていただくよう要望いたします。

2. 現庁舎の跡地計画の重要性

吉田新田の開墾からはじまった関内・関外地区の開発は、横浜港の開港から日本の近代化へと進む中で、都市・横浜のにぎわいの中心的存在として発展していき、象の鼻パーク（海岸線）からはじまり、神奈川県庁、日本大通り、横浜公園・横浜市役所、大通り公園へとつながる都市軸は、横浜の都市デザインの象徴的存在であるといっても過言ではありません。

現庁舎は、JR関内駅及びブルーライン関内駅に隣接する交通利便性の非常に高い場所に立地しています。この地域は、横浜港の開港以来、ビジネス街として発展してきており、横浜市役所や神奈川県庁、国の関係機関等の行

政機能や対事業所サービスを行う企業の集積が多くみられ、みなとみらい線の開通以降では、都心機能の優位性に導かれて移り住む居住者数の増加やホテルの新規立地なども見られます。

一方、関内・関外地区では、従業者数の減少や空室率の高止まりが続いており、地区内には老朽化して耐震性や設備に問題のある中小ビルが多く存在していることから、中小ビルの立て直しや耐震改修、設備更新等が課題となっています。

このように、現庁舎及び周辺地区は、様々な事業可能性を秘めた場所であるとともに、街全体の安心・安全性の強化という課題も抱えています。

今後、関内・関外地区の将来像を見定めながら、横浜の歴史に培われた街並みや多様な機能集積等を活かした魅力的な跡地計画を策定することが求められますが、周辺の中小民間ビルの更新や共同開発に対する有効な支援策を導入することによって、安心・安全な街づくりを強力に推進していただきたい。

3. 横浜市の主導性と市民・経済界からの意見発信

『新市庁舎整備基本計画』では、市役所機能の移転・集約の具体化に留まるものではなく、関内・関外地区全体の再生や新市庁舎周辺地域・施設との相乗効果の創出、新たなランドマークとしての意義づけなどの検討が重要であり、新市庁舎整備計画に求められる役割は多岐にわたっています。

従いまして、横浜市におきましては、この大型プロジェクトが市民の幸福度の向上や横浜経済の活性化につながるよう、街づくりや経済対策、文化・観光振興など横浜市の総力を結集し、総合的に推進されることを切望いたします。

そのためには、地元の住民や経済界と推進段階毎に意見交換や要望等を聞き、それが反映されるような常設の“場づくり”をされるべきであると考えております。

こうした場の中で、その時々において経済社会環境が大きく変化する中においては、建設コストや維持・修繕コスト、賃借事業の採算性等に関する見直し・再検討を適宜行い、事業全体の採算性改善に向けた取組を継続的に実施していただきたい。

おわりに

『新市庁舎整備基本構想』の策定中に発生した東日本大震災は、人々の価値観を、規模や効率性から、安全や安心、絆といった生存の根元的要素の重視・希求へと大きく変化させています。

また、『新市庁舎整備基本構想（案）』に寄せられたパブリックコメントは、延べ意見数でも500件弱であり、370万人市民・12万事業所の中には、いわゆるサイレントマジョリティとして埋もれている意見が数多くあると推察されます。

大震災後の価値観の変化や人口減少社会の到来といったパラダイム・シフトは、今後、新市庁舎の基本計画を深めていく上での重要な前提条件となります。

大震災後の新たな時代における横浜都心部のグランドデザインをいかに描くか、横浜市民が誇りとする行政サービスの拠点であると同時に新たな都心デザインの象徴として、そして、横浜経済を活性化する街づくりの一環として、幅広い視野から新市庁舎整備の基本計画が検討され、策定されていくことを期待しております。